令和元年度決算について

（普通会計）

目　　次

○令和元年度決算について……P1

○歳入……P2

○市税……P3

○歳出……P4

○市債……P6

○基金……P7

○財政力指数……P8

○経常経費比率……P9

○実質公債費比率……P10

○今後の課題……P11

○行財政改革の取組み……P12

○令和元年度に実施した主な事業……P14

○令和元年度の決算について

一般会計と５つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が 702 億７千万円、歳出が 690 億６千万円でした。翌年度へ繰り越して使う５千万円を差し引いた実質収支額は 11 億６千万円で、実質収支は黒字となりましたが、市の借入金にあたる市債の残高は前年度より約 18 億円増加し、約 316 億円となりました。

■会計別歳入歳出決算状況　（百万円）

区　分		歳入	歳出	差し引き	繰り越し	実質収支
一　般　会　計		44,589	43,832	757	51	706
特別会計	財産区	12	12	0	0	0
	国民健康保険事業	12,557	12,445	112	0	112
	介護保険事業	11,090	10,807	282	0	282
	後期高齢者医療事業	1,864	1,805	59	0	59
	南河内広域行政共同処理事業	158	156	2	0	2
	計	25,681	25,225	456	0	456
合　計		70,270	69,057	1,213	51	1,162

●一般会計の決算について

歳入（収入）：445 億９千万円（前年度比：＋34 億４千万円）

歳出（支出）：438 億３千万円（前年度比：＋35 億６千万円）

形式収支（歳入－歳出）：７億６千万円

実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）：７億１千万円

※形式収支から翌年度へ繰り越すお金５千万円を差し引いた収支

●普通会計[1]の決算について

歳入（収入）：445 億６千万円（前年度比：＋34 億４千万円）

歳出（支出）：438 億円（前年度比：＋35 億５千万円）

形式収支（歳入－歳出）：７億６千万円

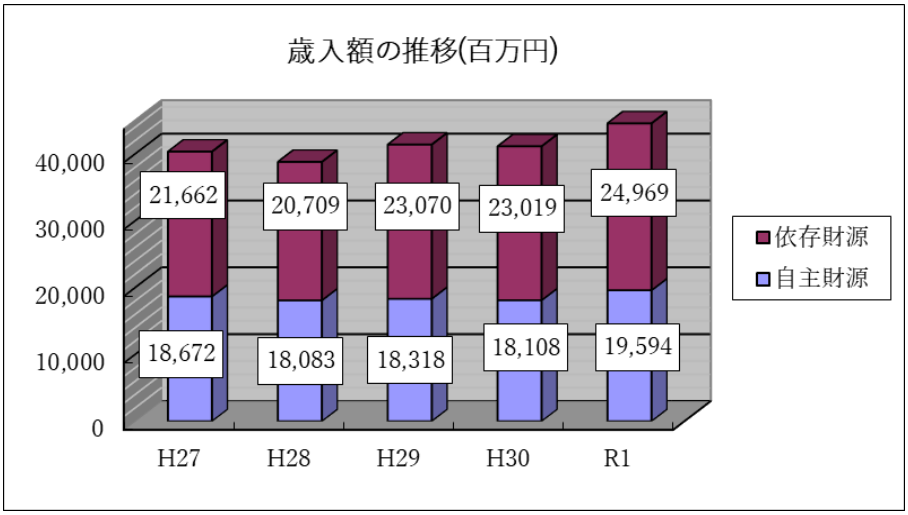
実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）：７億１千万円

※形式収支から翌年度へ繰り越すお金５千万円を差し引いた収支

[1] 普通会計：一般会計と公営事業会計を除く特別会計（本市は南河内広域行政共同処理会計）を純計した会計

○歳入

自主財源[2]の 70.1%を占める市税は、前年度に比べて 1.9%（約 2 億 5 千万円）の増、依存財源[3]の 26.6%を占める地方交付税は、前年度に比べて 2.9%（約 1 億 8 千万円）の増となっています。歳入全体としては、富田林病院の建て替えにかかる費用の一部を基金から取り崩したり市債を発行したりしたこと、また幼児教育・保育の無償化にかかる費用として国から臨時交付金が支給されたことなどにより、前年度から 8.4%増の 445 億 6 千万円となっています。歳入総額のうち自主財源の占める割合は、前年度と横ばいの 44.0%となっています。



■歳入額の推移　（百万円）

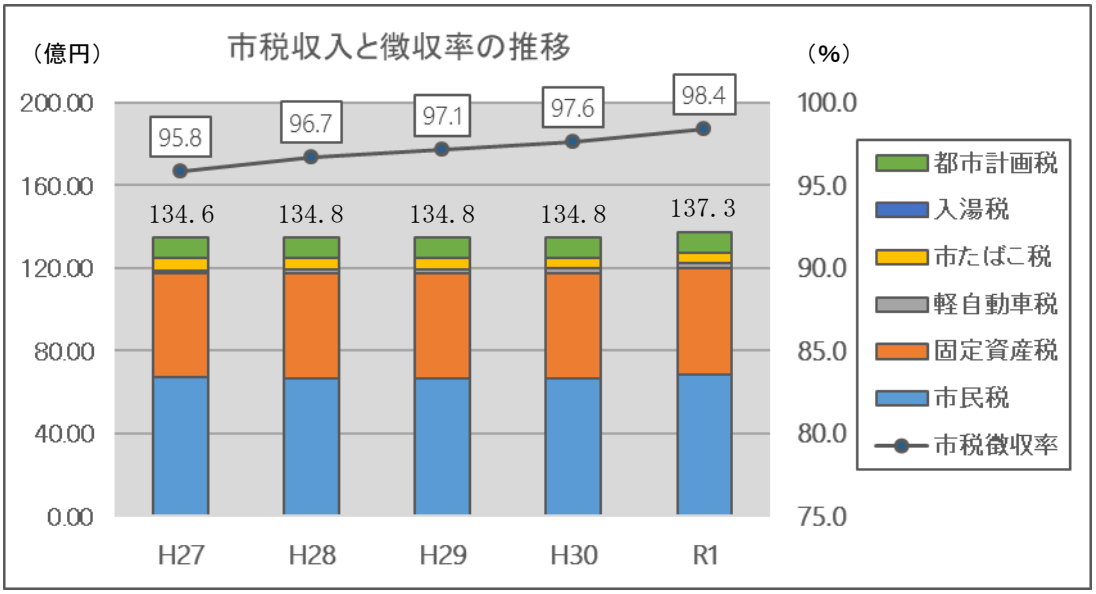
年　度	H27	H28	H29	H30	R1
市税	13,456	13,482	13,475	13,475	13,729
分担金・負担金	1,023	1,022	1,066	1,113	1,041
その他	4,193	3,579	3,777	3,520	4,824
小計（自主財源）	**18,672**	**18,083**	**18,318**	**18,108**	**19,594**
地方交付税	6,440	6,129	6,247	6,451	6,635
国・府支出金	10,112	9,992	10,263	10,508	11,394
市債	2,187	2,081	3,935	3,531	4,387
その他	2,923	2,507	2,625	2,529	2,553
小計（依存財源）	**21,662**	**20,709**	**23,070**	**23,019**	**24,969**
合　計	**40,334**	**38,792**	**41,388**	**41,127**	**44,563**

[2] 自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税や分担金、負担金などが該当します。

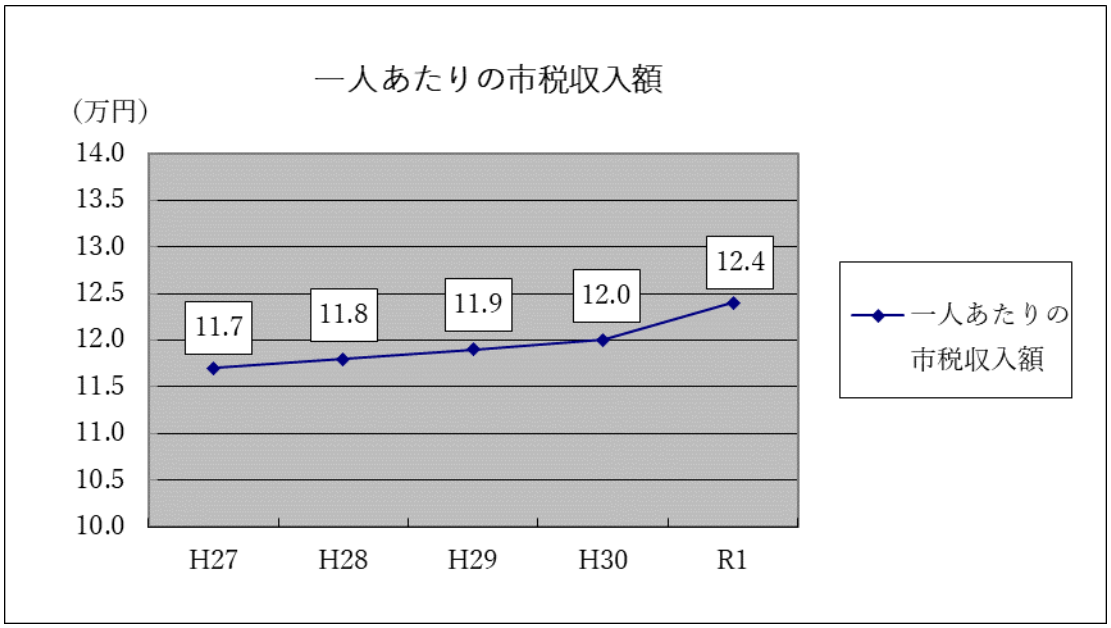
[3] 依存財源：国や府から交付される財源で、国庫支出金や府支出金、市債などが該当します。

○市税

令和元年度決算の市税収入は、137 億 3 千万円となっています。前年度に比べて、市税収入が 2 億 5 千万円増となっています。これは、市税徴収率が 0.8 ポイント増加したことに加え、経済成長に伴う個人所得の増や新築家屋等の増などによるものと考えられます。また、市民一人あたりの市税収入額は 12 万 4 千円で、前年度に比べて 4 千円の増となっています。



※軽自動車税は環境性能割を含む。

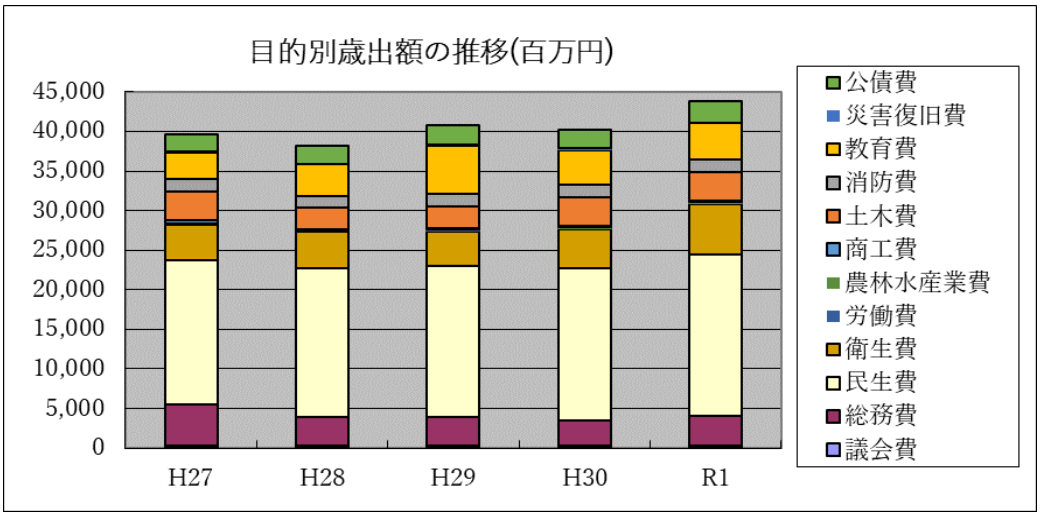


※各年度の 1 月 1 日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

○歳出

歳出全体としては、前年度から 8.8%増の 438 億円となっています。

目的別でみると、前年度に比べて、富田林病院の建て替えなどにより衛生費が 28.3%（14 億円）の増、後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより民生費が 5.7%（11 億円）の増、プレミアム付商品券事業などにより総務費が 20.1%（6 億 4 千万円）の増となっています。

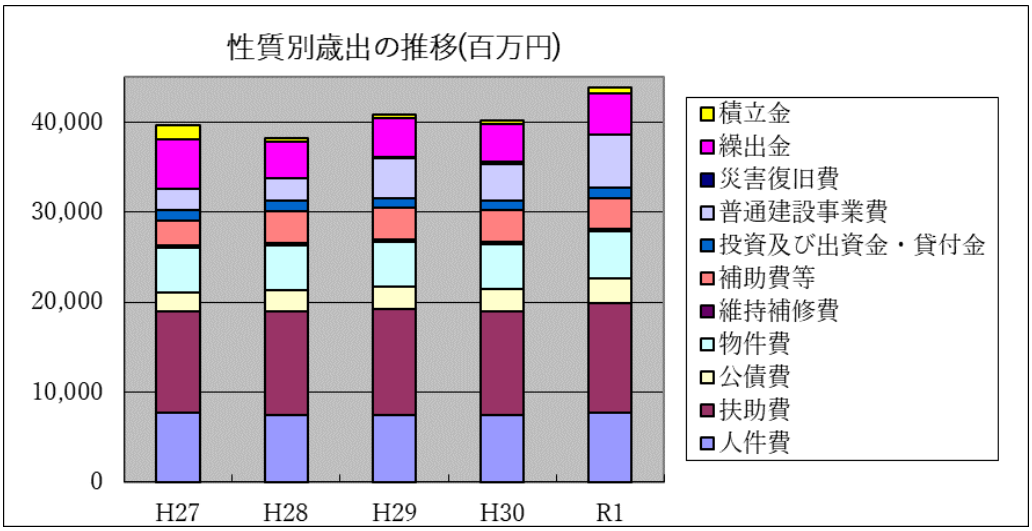


■歳出額の推移（目的別）　（百万円）

年　度	H27	H28	H29	H30	R1
議会費	370	349	332	333	308
総務費	5,159	3,617	3,521	3,178	3,816
民生費	18,266	18,777	19,154	19,222	20,324
衛生費	4,434	4,544	4,392	4,925	6,321
労働費	25	28	27	27	28
農林水産業費	135	158	172	175	373
商工費	341	139	150	147	144
土木費	3,615	2,721	2,817	3,646	3,599
消防費	1,616	1,514	1,543	1,569	1,508
教育費	3,409	3,986	6,108	4,341	4,609
災害復旧費	56	12	177	266	25
公債費	2,204	2,323	2,428	2,421	2,748
合　計	**39,630**	**38,168**	**40,821**	**40,250**	**43,803**

※各項目の数値は、四捨五入により百万円単位にしていますので、歳出合計と一致しない場合があります。

性質別でみると、義務的経費では、退職者数増による職員退職手当金の増（人件費）、障がい福祉サービスに係る給付の増（扶助費）などにより、前年度から 5.3%（11 億 4 千万円）の増となっています。また、投資的経費では、富田林病院の建て替えや小学校へのエアコン設置（普通建設事業費）などにより、前年度から 40.3%（17 億 1 千万円）の増となっています。



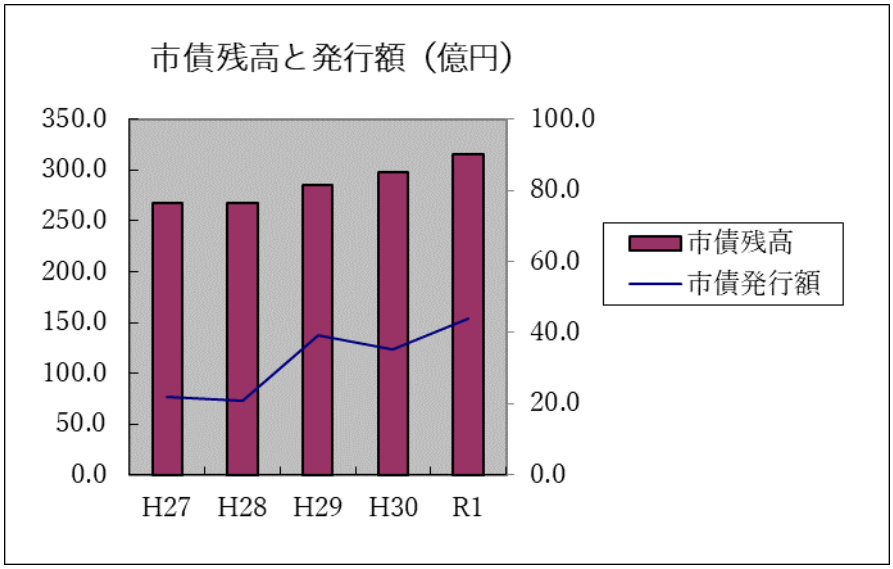
■歳出額の推移（性質別）　（百万円）

年　度		H27	H28	H29	H30	R1
義務的経費	人件費	7,725	7,395	7,517	7,485	7,680
	扶助費	11,207	11,581	11,738	11,553	12,170
	公債費	2,204	2,323	2,428	2,421	2,745
投資的経費	普通建設事業費	2,316	2,473	4,402	3,965	5,913
	災害復旧費	56	12	178	266	25
その他	物件費	4,936	4,978	5,037	5,027	5,286
	維持補修費	276	302	280	277	286
	補助費等	2,726	3,530	3,464	3,422	3,415
	投資及び出資金・貸付金	1,220	1,143	1,140	1,139	1,137
	繰出金	5,409	4,148	4,288	4,273	4,597
	積立金	1,555	283	349	422	549
合　計		**39,630**	**38,168**	**40,821**	**40,250**	**43,803**

※各項目の数値は、四捨五入により百万円単位にしていますので、歳出合計と一致しない場合があります。

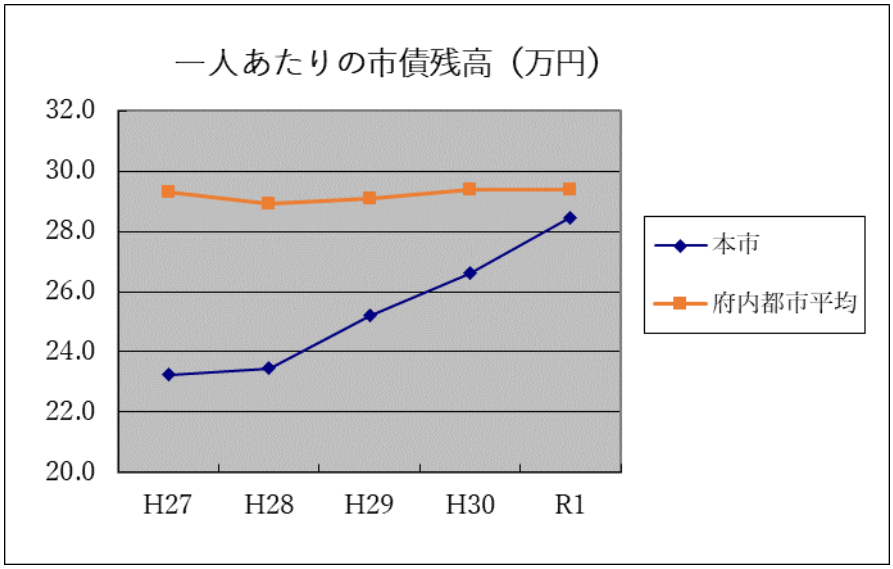
○市債

市債残高は、前年度から6.1%増の316億円となっています。これは主に、小学校へのエアコンを設置や富田林病院の建て替え費用の一部に充てるため市債を発行したことなどによるものです。市民一人あたりの市債残高は、28万5千円となっており、前年度から1万9千円増となっています。府内都市平均と比較すると9千円低くなっていますが、平成27年度からその差は急速に縮まっています。今後は市庁舎などの老朽化した公共施設やインフラの更新費用等に充てる起債の発行が見込まれるため、市債残高も増加すると予想されます。



市債残高と発行額（億円）

年　度	市債残高	市債発行額
H27	267.2	21.9
H28	267.4	20.8
H29	284.7	39.3
H30	297.8	35.3
R1	316.0	43.9



一人あたりの市債残高（万円）

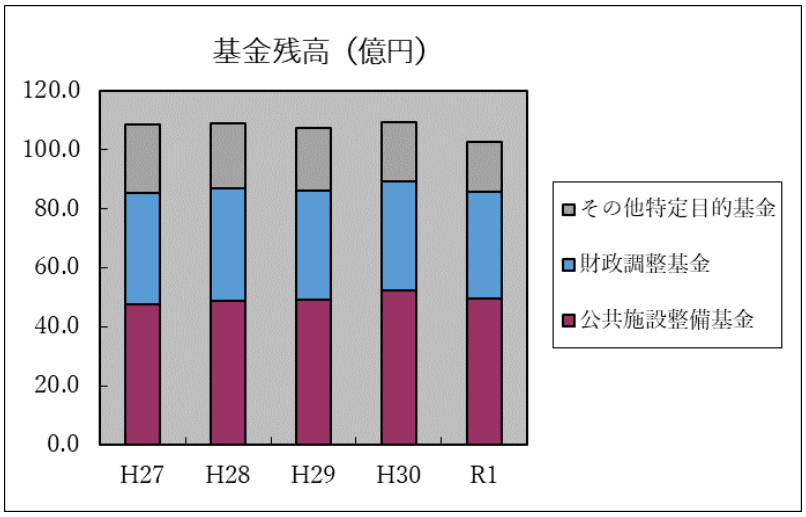
年　度	本　市	府内都市平均
H27	23.3	29.3
H28	23.5	28.9
H29	25.2	29.1
H30	26.6	29.4
R1	28.5	29.4

※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

○基金

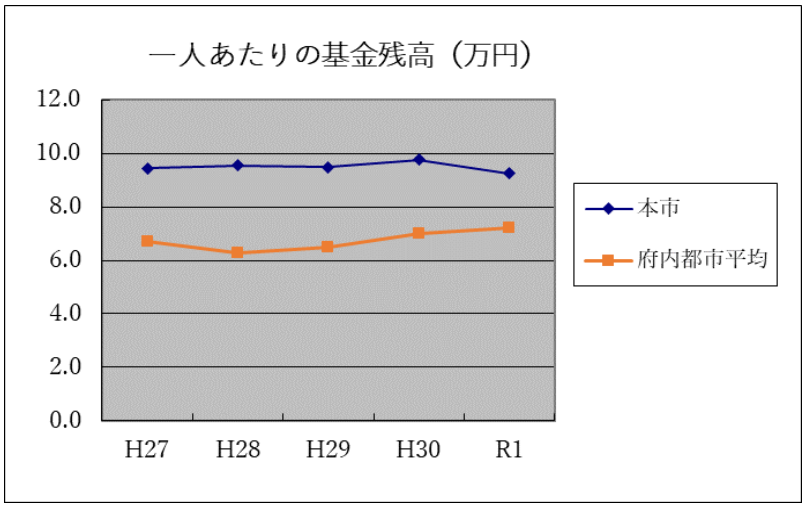
基金残高は、前年度から6.1%減の102億6千万円となっています。これは、富田林病院の建て替え経費の一部に充てるため公共施設整備基金[4]を取り崩したことや、後年度の公債費平準化を目的とした市債の繰上償還に充てるため財政調整基金[5]を取り崩したことによるものです。また市民一人あたりの基金残高は9万2千円で前年度から6千円減となっていますが、府内都市平均と比較すると2万円高くなっています。

一般的に財政調整基金の残高は標準財政規模[6]の 10%程度が目安とされており、本市においても目安の維持を目標としています。令和元年度では、標準財政規模は227億2千万円となっており、その10%の財政調整基金の残高は22億7千万円となります。令和元年度決算の財政調整基金残高は36億3千万円なので、目標を維持して基金を運用できていると言えます。今後については、公債費平準化を目的とした市債の繰上償還に充てるため基金の取り崩しを令和3年度まで予定しており、基金残高は減少していく見込みとなりますが、引き続き目安の維持に努めていきます。



基金残高（億円）

年度	公共施設整備基金	財政調整基金	その他特定目的基金	基金残高
H27	47.4	38.0	23.2	108.5
H28	48.8	38.0	22.0	108.8
H29	49.3	37.0	20.9	107.2
H30	52.3	37.0	20.0	109.3
R1	49.4	36.3	16.9	102.6



一人あたりの基金残高（万円）

年　度	本　市	府内都市平均
H27	9.4	6.7
H28	9.6	6.3
H29	9.5	6.5
H30	9.8	7.0
R1	9.2	7.2

※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

[4] 公共施設整備基金：公共施設の整備にかかる費用に充てる基金。
[5] 財政調整基金：計画的な財政運営を行うための財源に充てる基金。
[6] 標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの。

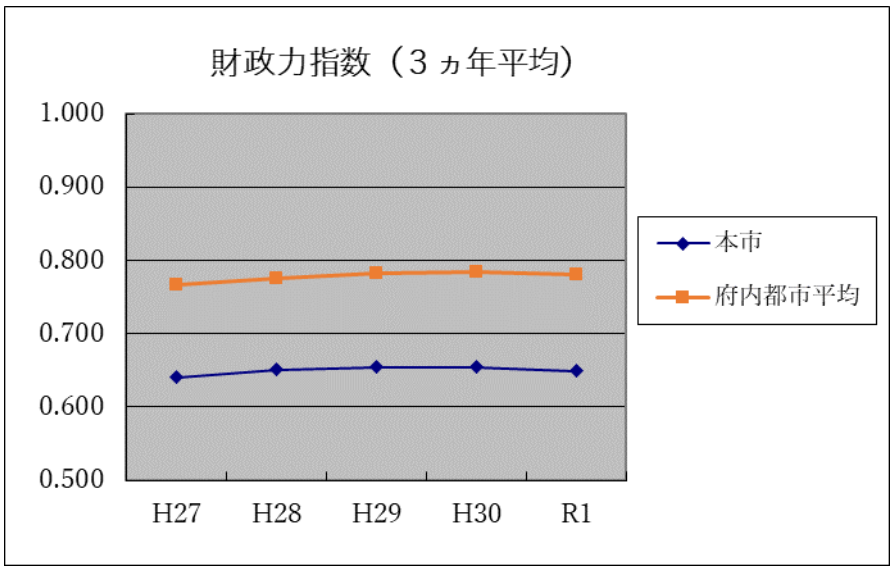
○財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源を地方自治体が自力でどれくらい準備できるかを示したものです。普通交付税上の基準財政収入額[7]を基準財政需要額[8]で除して得た数値の過去３年間の平均値で表します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであるということで、1 を超えた場合は、普通交付税は交付されません。

本市の場合は、近年ほぼ横ばいとなっており、令和元年度は 0.649 で、府内都市平均と比較すると 0.132 ポイント低い数値となっています。



財政力指数（３ヵ年平均）

年　度	本　市	府内都市平均
H27	0.641	0.767
H28	0.651	0.775
H29	0.655	0.783
H30	0.655	0.785
R1	0.649	0.781

[7] 基準財政収入額：標準的な税収見込み額の一定割合
[8] 基準財政需要額：人口や面積など、共通の尺度を基に算出した標準的な財政需要

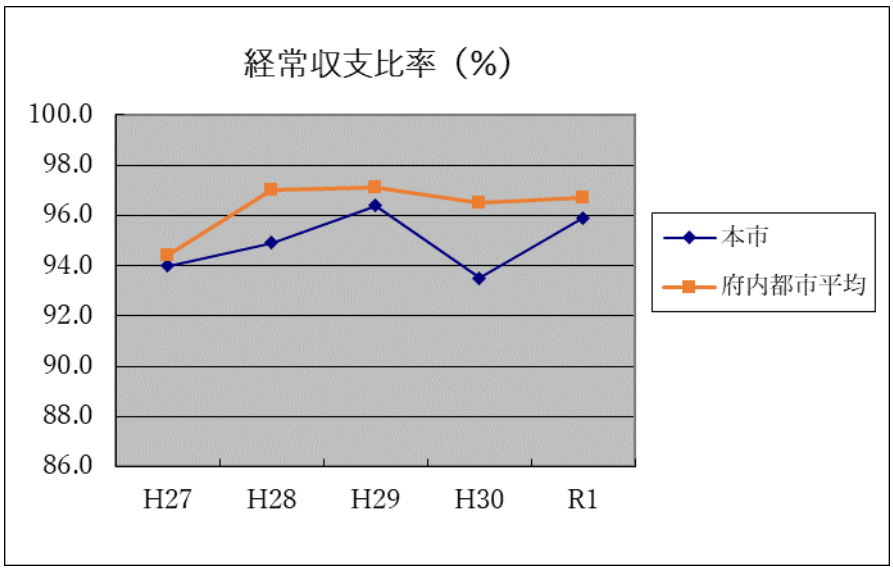
○経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常的に収入される一般財源[9]が、経常的に支出する経費[10]に、どのくらい充てられているかを見るものです。

一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。弾力性とは、例えば、普通建設事業費などの臨時的な経費に充てることができる一般財源の余力がどの程度あるかということです。

本市の場合は、95.9%と前年度から 2.4 ポイント増加し、弾力性のある財政構造を保っているとは言えない状況にありますが、府内都市平均と比較すると 0.8 ポイント低い値となっています。

本市の経常収支比率が高い要因としては、市立の保育園や幼稚園が多いため人件費が多くかかっていること、障がい福祉サービスを中心に扶助費の増加が続いていること、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増加していることなどが考えられます。



経常収支比率（%）

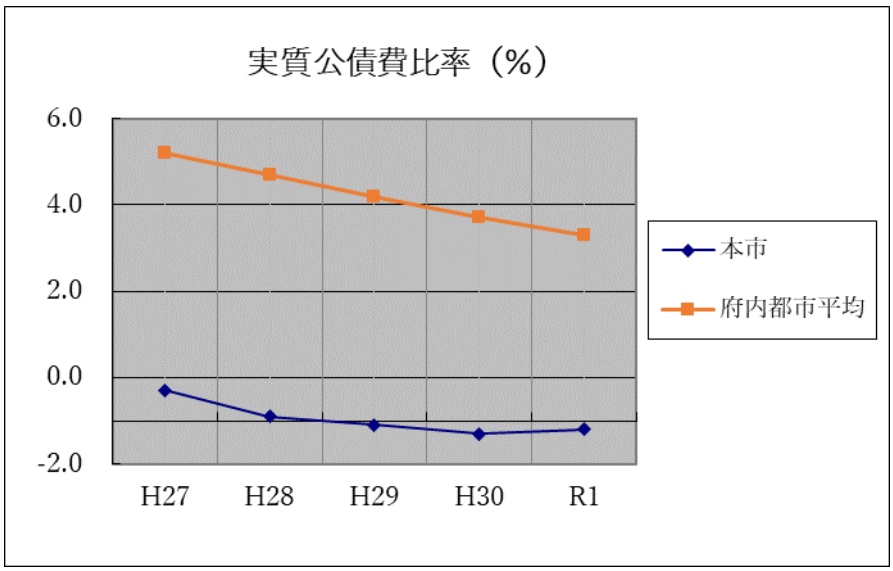
年　度	本　市	府内都市平均
H27	94.0	94.4
H28	94.9	97.0
H29	96.4	97.1
H30	93.5	96.5
R1	95.9	96.7

9 経常的に収入される一般財源：市税、地方交付税などの毎年度継続して収入され、使途に制限がない財源。
10 経常的に支出する経費：人件費、扶助費、公債費などの毎年度継続して支出する経費。

○実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金を算入するなど、従来の起債制限比率[11]を見直したものとなっています。

現在、地方債の発行は協議制度[12]がとられていますが、実質公債費比率が 18%を超えると、地方債の発行にあたって大阪府の許可が必要となります。本市の場合は、令和元年度－1.2%で、前年度から 0.1 ポイント増加していますが、府内都市平均と比較すると 4.5 ポイント低い数値となっています。



実質公債費比率（%）

年　度	本　市	府内都市平均
H27	-0.3	5.2
H28	-0.9	4.7
H29	-1.1	4.2
H30	-1.3	3.7
R1	-1.2	3.3

[11] 起債制限比率：標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去３年度間の平均のこと。
平成 17 年度以前はこの比率が 20%以上になると、一部起債が制限された。

[12] 地方債協議制度：財政が健全な地方公共団体は、総務大臣または都道府県知事に協議を行えば、仮にその同意がなくても、あらかじめ議会に報告すれば地方債を発行できるという制度。

○今後の課題

令和元年度決算では、歳入総額のうち自主財源の占める割合は 44.0%となっており、府内都市平均 49.6%より 5.6 ポイント低い値となっています。歳出では、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金や扶助費を中心とした義務的経費が年々増加しており、経常収支比率は 95.9%と依然として高い水準にあります。

このような中、本市では富田林病院建替事業にかかる補助を行っており、総事業費（市負担分）は 62 億 8 千万円となる見込みです。今後は、この建て替え経費に充てるため令和 2 年度、令和 3 年度と、基金の取り崩し（12 億 7 千万円）や市債の発行（21 億 7 千万円）を予定しています。これにより市の貯金と言える基金残高が減少し、市の借金と言える市債残高が増加することが見込まれます。これに伴い、計画的な基金の積立や市債の繰上償還を行っていますが、他にも、市庁舎などの老朽化した公共施設の更新費用なども今後必要となってきます。

限られた財源の中で、更なる行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を推進するとともに、市民サービスの向上が求められます。

■富田林病院建て替えにかかる事業費（市負担分）　（R3.1 月現在）

財源	H28～R1 年度	R2 年度	R3 年度	合計額（見込み）
基金取り崩し	6 億 6 千万円	10 億 3 千万円	2 億 4 千万円	19 億 3 千万円
市債発行	18 億 9 千万円	14 億 2 千万円	7 億 5 千万円	40 億 6 千万円
その他	2 億 7 千万円	1 千万円	1 千万円	2 億 9 千万円
			総事業費	**62 億 8 千万円**

○行財政改革の取組み

本市では、平成 27 年度から令和元年度までの５ヵ年間を計画期間とした第３期行財政改革プランを策定し、「行政力の向上」「財政力の向上」「組織力の向上」の３つの柱を改革の視点に掲げ、市民サービス向上のための行財政改革に取り組んできました。

また令和２年度に、令和６年度までを計画期間とする行財政経営改革ビジョンを策定し、「市民との共創によるまちづくりの推進」「効果的な行政運営の推進」「健全な財政運営の推進」を新たな改革の３本柱とし、体系ごとに定めた具体的な取組を着実に進めることで、将来を見据えた持続可能な行財政運営を推進していきます。

■第３期行財政改革プランの主な取組項目

行政力の向上			
行政事務の効率化	公共施設のあり方の検討	外郭団体の見直し	
財政力の向上			
財政運営の効率化	歳入の確保	歳出の最適化	公営企業の健全運営
組織力の向上			
組織・機構の適正化	定数・給与の適正管理	人材の育成	市民協働の推進

■第３期行財政改革プランの効果額一覧　（百万円）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	合計
目標	180	258	260	271	236	1,205
実績	259	368	379	619	727	2,352

■令和元年度の主な取組み実績　【令和元年度効果額】727 百万円

「行政力の向上」332 百万円

・指定管理施設の公募選定による管理経費の縮減

・学校給食センターの統合による運営経費の削減　ほか

「財政力の向上」331 百万円

・普通財産（未利用地）の売却

・施設使用料の改定による収入の増加　ほか

「組織力の向上」64 百万円

・給与の総合的見直しによる人件費の抑制

・図書館事業における市民団体との協働事業の推進　ほか

■行財政経営改革ビジョンの主な取組項目と目標値

取組項目			R2～R6 目標効果額（千円）
柱Ⅰ	市民との共創による まちづくりの推進	多様な主体との連携	545
		行政領域の検証	200,897
柱Ⅱ	効果的な行政運営の推進	事務事業の効率化	75,117
		組織運営の強化	158,428
柱Ⅲ	健全な財政運営の推進	歳入の確保	540,334
		歳出の最適化	555,453
合計			1,530,774 千円

※より詳細な行財政改革の取組み内容については、本市ウェブサイトの「行財政改革」のページで公開しています。（https://www.city.tondabayashi.lg.jp/soshiki/9/3094.html）

○令和元年度に実施した主な事業

1．市民本位の市政の推進	決算額
市民ワークショップ「Mira-ton」を実施	170 万円

2．市民の安心・安全・いのちを守るまちづくりの推進	決算額
富田林病院の建て替えにかかる費用を補助	20 億 2,429 万円
河川浸水想定区域内に同報系防災無線を新設等	2,800 万円
耐震化に向けた市庁舎整備基本計画の策定	693 万円
災害時や火災現場で活動する高機能ドローンを整備	402 万円

3．「子育てするなら富田林」を一層推進	決算額
小学校の普通教室などにエアコンを設置	8 億 7,754 万円
待機児童解消に向け認可保育施設の整備にかかる費用を補助	3 億 18 万円
小学校へ学習用タブレットを配備	2,018 万円

4．人とまちがにぎわう元気なふるさと富田林を創る	決算額
鉄道高架事業にかかる費用を負担	2 億 1,623 万円
消費喚起を目的としたプレミアム付き商品券を発行	1 億 2,603 万円
本市特産品の加工を行うため、農業公園加工室へ厨房機器等を整備	1,925 万円
市観光ビジョンを策定	285 万円

5．誰もが安心して自分らしく暮らせる共生福祉社会をめざす	決算額
川西駅のバリアフリー化整備にかかる費用を補助	3,367 万円
ケアセンター施設改修を実施	1,964 万円

6．たゆまぬ行財政改革、市役所改革を実行し、持続可能な自治体運営を確保	決算額
行政事務の効率化などを目的とした調査分析を実施	1,760 万円